

令和2年度第2回伊豆の国市行財政改革推進委員会報告（概要版）

開催日時	令和2年8月27日（木）午後1時30分から午後4時25分まで	
開催場所	伊豆の国市役所伊豆長岡庁舎3階第1・2会議室	
出席者	委員7人出席（欠席委員なし） 増井明弘（議長）、水口始、久保田尚徳（議事録署名人）、前田泰宏、土屋ゆみ子、遠藤富美江、菊池之利 事務局 財務課 原課長 政策戦略課3人 菊地課長、遠藤係長、久保田副主幹 議事（事業担当課同席）健康づくり課 2人 大森課長、井口主査 社会福祉課 2人 浜村課長、小坂係長 観光課 2人 古木課長、中川係長	
議 事	補助金見直し	(1)概要説明 (2)公的病院救急医療等運営事業費補助金 (3)市社会福祉協議会補助金 (4)観光協会運営事業費補助金 (5)観光イベント実施事業費補助金
<p>1 開会</p> <p>2 会長あいさつ（増井会長）</p> <p>・本日の議題は、医療や福祉、観光分野におけるものであり、コロナ禍にあっては見直すことは非常に難しいが、各委員の立場から様々な意見をいただきたいと述べた。</p> <p>3 議事</p> <p>(1) 概要説明</p> <p>・令和2年度補助金見直しのガイドラインに基づく見直しのポイントや、前回と同じ形式で進めるよう説明を行った。</p> <p>(2) 公的病院救急医療等運営事業費補助金</p> <p>【意見及び質問】（要旨） 〈◆：委員意見 ◇：担当課回答〉</p> <p>◆補助額の算定はどのように行っているのか。高度医療を担うため、今後は事業費および補助額が増えていくのでは。</p> <p>◇実際は予算の範囲内での支出という実情である。補助金額については、毎年、市長・副市長を含めた検討を行い、決定している。</p> <p>◆医療費を抑制するため、救急医療だけでなく、予防事業に力を入れていくことも重要ではないか。</p> <p>◇市民の健康増進とうことで、各種検診事業を実施している。</p>		

- ◆伊豆の国市だけが実施している補助金とのことだが、救急医療を担うドクターヘリのほとんどは市外からの患者であり、他市町にも負担割合で求めることは出来ないのか。
- ◇国の制度の見直しについて県や国へ働きかけを行ったり、近隣自治体へも働きかけを行っているが、話は進んでいない。引き続き努力する。

(3) 市社会福祉協議会補助金

- ◆事業経費の大部分が人件費だが、現在の職員数の適正か。
- ◇正規職員は7名。今後、近隣市町とも比較し、精査していく必要があると考えている。
- ◆自主運営を将来的に考えていく必要があるのではないか。
- ◇運営や事業の中で収入を増やし、将来的には自主運営としていきたい。その場合でも市から事業に対する補助や委託等が全くなることはない。
- ◆事業の中で委託費と補助金の住み分けはどうなっているか。
- ◇各事業の適正や効率性を鑑みた委託料と補助金の住み分けは精査できていないので、今後、検討していく。

(4) 観光協会運営事業費補助金

- ◆補助率 10/10 は異例ではないか。
- ◇実態は、H30 年度決算で補助金の占める割合は 77.8%であり、自主財源がある。実情に合わせた補助率に改善していきたい。
- ◆自主的な旅行商品を開発し、自主財源を増やしていく必要があるのではないか。経済効果の継続性という視点から、5年先を見越した事業を実施すべき。
- ◇旅行業の資格を取得しており、今後は他市町の実施状況も把握しつつ、商品の開発をしていきたい。また、大河ドラマも一つの契機としたい。

(5) 観光イベント実施事業費補助金

- ◆いつまで同じようなイベントをやるのではなく、主催する観光協会の工夫がほしい。補助金ではなく委託費とした方が、観光協会も創意工夫をするのではないか。
- ◇イベントのマンネリ化は否めない。他の観光事業者や旅館を巻き込み、観光産業の見える化に努め、積極的な誘客を進めていきたい。

4 その他

- ・第3回では答申案について審議していただくこと、行財政改革大綱の進捗管理についても議題となる予定であることを報告した。

5 閉会（午後4時25分）

事務局 伊豆の国市市長戦略部政策戦略課

連絡先 055-948-1413

課メール seisaku@city.izunokuni.shizuoka.jp